

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事
工事地名	千葉県野田市宮崎 1 3 4 江戸川河川事務所

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 3月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 3月
2) 事務所名	江戸川河川事務所 防災対策課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026040006	1 4) 単価適用年月	2026年 4月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 4月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	河川維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量	一式	1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	337日間 自 令和 8年 4月23日 (当初) 至 令和 9年 3月25日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	千葉県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	松戸地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	江戸川本川	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 8年 3月18日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日
発動発電機	1台		

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気設備(機器単体)									
			式	1		64,240,000			
電源設備									
			式	1		64,240,000			
発電設備									
			式	1		64,240,000			
No.1発動発電機		3φ3W 210V 300kVA 屋内パッケージ型85dB							単-1号
			組	1	50,600,000	50,600,000			
給気タンク (No.1, No.2)		W1500×H1500×D265							単-2号
			台	2	3,500,000	7,000,000			
排風タンク		W1000×H850×D250							単-3号
			台	1	3,300,000	3,300,000			
キャンバースタクト		W1000×H850×D160							単-4号
			台	1	800,000	800,000			
燃料小出槽		500L							単-5号
			台	1	1,820,000	1,820,000			
燃料移送ポンプ		0.7kw							単-6号
			台	1	720,000	720,000			
機器単体費									
			式	1		64,240,000			
電気設備									
			式	1		16,294,687			
電源設備工									
			式	1		8,328,626			

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
発電設備設置工		式	1		3,744,600				
No.1発動発電機設置 その他機器設置含む		式	1		3,734,000			内-1号	
樹脂カプセル 材料費	M20×175	本	8	667	5,336			単-7号	
ボルト 材料費	M20×240(ナット付き) 樹脂部HDZT仕上げ	本	8	252	2,016			単-8号	
コンクリートアンカーボルト 材料費	M12×100(電気亜鉛メッキ)	本	4	376	1,504			単-9号	
コンクリートアンカーボルト 材料費	M16×120(電気亜鉛メッキ)	本	8	218	1,744			単-10号	
配管・配線工		式	1		2,813,662				
屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP15A(黒)	m	17	393	6,681			単-11号	
屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP32A(黒)	m	10	892	8,920			単-12号	
屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP50A(黒)	m	3	1,397	4,191			単-13号	
屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 2心 600V 2.0mm 2×2C	m	26	1,918	49,868			単-14号	
屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 2.0mm 2×3C	m	13	1,975	25,675			単-15号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線 管内		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	3	2,451	7,353			単-16号
屋内配線 ビッド		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 2.0mm 2×2C	m	45	1,566	70,470			単-17号
屋内配線 ビッド		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm 2×3C	m	22	1,623	35,706			単-18号
屋内配線 ビッド		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	20	2,099	41,980			単-19号
屋内配線 材料費		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	9	148	1,332			単-20号
屋内配線 材料費		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 3.5mm 2×3C	m	22	337	7,414			単-21号
屋内配線 材料費		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 5.5mm 2×2C	m	3	348	1,044			単-22号
屋内配線 材料費		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	6	689	4,134			単-23号
屋内配線 材料費		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 単心 600V 200mm2	m	43	4,913	211,259			単-24号
屋内配線 材料費		CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 250mm2	m	43	18,750	806,250			単-25号
屋内配線 材料費		CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 325mm2	m	25	24,310	607,750			単-26号
屋内配線 材料費		FPケーブル(600V耐火電線) 20心 600V 3.5mm2×20C	m	13	2,699	35,087			単-27号

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線 材料費		FPケーブル(600V耐火電線)) 3心 600V 3.5mm2×3 C	m	13	536	6,968			単-28号
屋内配線 材料費		FPケーブル(600V耐火電線)) 2心 600V 5.5mm2×2 C	m	13	485	6,305			単-29号
屋外配管 材料費		配管用炭素鋼鋼管 SGP 32A(白)	m	2	1,130	2,260			単-30号
コンクリートアンカーボルト 材料費		3/8×40(電気メッキ)	本	6	40	240			単-31号
コンクリートアンカーボルト 材料費		M6×45(SUS)	本	4	133	532			単-32号
コンクリートアンカーボルト 材料費		M8×60(SUS)	本	2	229	458			単-33号
1-N, 1-W 材料費		W3/8	組	2	3,500	7,000			単-34号
全ねじボルト 材料費		W3/8 L=1000	本	14	60.9	852			単-35号
吊形防振ゴム 材料費		W3/8用	個	14	13,500	189,000			単-36号
吊りバンド 材料費		200A用	個	6	1,320	7,920			単-37号
ステンレス鋼板 材料費		SUS430 t=0.3mm ラッキンク ン	m2	25	1,130	28,250			単-38号
ストップバルブ 材料費		1/2B(15A)	個	2	2,410	4,820			単-39号

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ストップバルブ 材料費		1/4 (32A)	個	3	8,280	24,840			単-40号
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費		エルボ 15A	個	16	76	1,216			単-41号
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費		エルボ 32A	個	21	334	7,014			単-42号
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費		エルボ 50A	個	6	585	3,510			単-43号
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費		チース 15A	個	2	147	294			単-44号
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費		チース 32A	個	4	481	1,924			単-45号
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費		チース 50A	個	1	914	914			単-46号
F・J(可とう管15A) 材料費		SUSメッシュ L=300	本	4	15,800	63,200			単-47号
F・J(可とう管32A) 材料費		SUSメッシュ L=500	本	1	27,000	27,000			単-48号
F・J(可とう管50A) 材料費		SUSメッシュ L=800	本	1	56,300	56,300			単-49号
鋳鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費		黒 5K 15A	個	8	215	1,720			単-50号
鋳鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費		黒 5K 32A	個	2	376	752			単-51号

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鋳鉄製ねじ込み式管フランジ [※] 材料費		黒 5K 50A	個	2	501	1,002			単-52号
ロックウール保温材 材料費		保温帯1号 25mm	m2	23	929	21,367			単-53号
ロックウール保温材 材料費		保温帯1号 50mm	m2	18	1,640	29,520			単-54号
通気管支持金物 材料費			式	1	6,800	6,800			単-55号
通気管プレート 材料費		t=1.0(SUS)	枚	1	5,700	5,700			単-56号
通気管水切プレート 材料費		t=1.0(SUS)	枚	1	8,000	8,000			単-57号
通気金物 材料費		32A用	個	1	12,870	12,870			単-58号
撓継手 材料費		200A(SUS) L=800	個	2	180,000	360,000			単-59号
通信配線工			式	1		95,038			
通信屋内配線 管内		CVVケーブル(制御用絶縁 電線) 2心 2.0mm2×2C	m	13	1,903	24,739			単-60号
通信屋内配線 ヒット		CVVケーブル(制御用絶縁 電線) 2心 2.0mm2×2C	m	22	1,551	34,122			単-61号
通信屋内配線 材料費		CVVケーブル(制御用絶縁 電線) 2心 2.0mm2×2C	m	33	141	4,653			単-62号

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 3心 2.0mm2×3C	m	6	199	1,194			単-63号	
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 5心 2.0mm2×5C	m	8	320	2,560			単-64号	
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 6心 2.0mm2×6C	m	36	387	13,932			単-65号	
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 10心 2.0mm2×10C	m	22	629	13,838			単-66号	
発電設備撤去工		式	1		1,660,000				
発動発電設備撤去 その他機器含む	3φ3W 210V 300kVA	式	1		1,660,000			内-2号	
配管・配線撤去工		式	1		15,326				
屋内配線撤去 管内	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m	3	880.8	2,642			単-67号	
屋内配線撤去 ビッド	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m	18	704.7	12,684			単-68号	
仮設工		式	1		7,907,561				
発電設備設置・撤去工		式	1		6,600,000				
仮設用発動発電機設置・撤去 リース料含む	300kVA可搬型低騒音 490Lタンク内蔵	台・月	2	1,900,000	3,800,000			単-69号	

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設受変電盤設置・撤去 リース料含む		仮設用発動発電機切替盤	面・月	2	1,400,000	2,800,000			単-70号
配管・配線工			式	1		1,149,420			
屋内配線 ころがし		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	m	19	24,140	458,660			単-71号
屋外配管 ころがし		FEP 径 100mm	m	15	1,008	15,120			単-72号
屋外配線 管内		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	m	16	27,720	443,520			単-73号
ケーブル端末処理		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	箇所	4	58,030	232,120			単-74号
配管・配線撤去工			式	1		158,141			
屋内配線撤去 ころがし		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	m	19	4,484	85,196			単-75号
屋外配管撤去 ころがし		FEP 径 100mm	m	15	80.07	1,201			単-76号
屋外配線撤去 管内		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	m	16	4,484	71,744			単-77号
工場製品輸送工			式	1		58,500			
輸送工			式	1		58,500			

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
輸送(電気)		新設機器輸送費							内-3号
			式	1		58,500			
直接工事費									
			式	1		16,294,687			
共通仮設費									
			式	1		1,548,710			
共通仮設費									
			式	1		9,710			
技術管理費									
			式	1		9,710			
電気通信施設管理用データ作成									内-4号
			式	1		9,710			
共通仮設費 (率計上)									
			式	1		1,539,000			
純工事費									
			式	1		17,843,397			
現場管理費									
			式	1		6,939,000			
機器間接費									
			式	1		6,041,000			
技術者間接費									
			式	1		331,000			
機器管理費									
			式	1		5,710,000			

設計内訳書

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事	(当 初)				事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事原価			式	1		30,823,397			
一般管理費等			式	1		6,466,603			
工事価格			式	1		101,530,000			
消費税相当額			式	1		10,153,000			
工事費計			式	1		111,683,000			

一式当たり内訳書

No.1発動発電機設置
第 1号内訳書 その他機器設置含む

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備据付	350kVA以下 新設 補正なし 据付あり 一体型 ラジエータ式	台	1	3, 319, 000	3, 319, 000			
発動発電設備調整	350kVA以下 補正なし	台	1	415, 000	415, 000			
合 計					3, 734, 000			

一式当たり内訳書

第 2号内訳書 発動発電設備撤去
その他機器含む

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備据付	350kVA以下 撤去(不使用) 補正なし 据付あり 一体型 ラジエータ式	台	1	1, 660, 000	1, 660, 000			
合 計					1, 660, 000			

一式当たり内訳書

輸送(電気)
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
輸送費 (電気)	58500円/台	台	1	58, 500	58, 500			
合 計					58, 500			

一式当たり内訳書

電気通信施設管理用データ作成

第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気通信技術員		人	0.35	27,744	9,710			
合 計					9,710			

1 次単価表

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一1号	No. 1発動発電機	3φ3W 210V 300kVA 屋内パケージ型85dB	単位	組	数量	1	単価	50,600,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（組）		50600000円/組 機器製作及び据付・調整を行う	組	1	50,600,000	50,600,000		
上記機器単体費には、発電機盤No. 1・原動機・								
1次排気消音器・2次排気消音器・共通台床・								
No. 1発電機盤・No. 1始動用直流電源盤を含む								
計						50,600,000		
単価						50,600,000	円／組	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一2号	給気ダンプ (No. 1, No. 2)	W1500×H1500×D265	単位	台	数量	1	単価	3, 500, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (面)		3500000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	3, 500, 000	3, 500, 000		
計						3, 500, 000		
単価						3, 500, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一3号	排風ダンプ	W1000×H850×D250	単位	台	数量	1	単価	3, 300, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (面)		3300000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	3, 300, 000	3, 300, 000		
計						3, 300, 000		
単価						3, 300, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一4号	キャンバスダクト	W1000×H850×D160	単位	台	数量	1	単価	800, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		800000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	800, 000	800, 000		
計						800, 000		
単価						800, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一5号	燃料小出槽	500L	単位	台	数量	1	単価	1, 820, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		1820000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	1, 820, 000	1, 820, 000		
計						1, 820, 000		
単価						1, 820, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一6号	燃料移送ポンプ	0. 7kw	単位	台	数量	1	単価	720, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		720000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	720, 000	720, 000		
計						720, 000		
単価						720, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一7号	樹脂カブセル 材料費	M20×175	単位	本	数量	1	単価	667
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
樹脂カブセル		M20×175	本	1	667	667		
計						667		
単価						667	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一8号	ボルト 材料費	M20×240(ナット付き) ネジ 部HDZT仕上げ	単位	本	数量	1	単価	252
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボルト		M20×240(ナット付き) ネジ 部HDZT仕上げ	本	1	252	252		
計						252		
単価						252	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一9号	コンクリートアンカーボルト 材料費	M12×100(電気亜鉛メッキ)	単位	本	数量	1	単価	376
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリートアンカーボルト		M12×100(電気亜鉛メッキ)	本	1	376	376		
計						376		
単価						376	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一10号	コンクリートアンカーボルト 材料費	M16×120(電気亜鉛メッキ)	単位	本	数量	1	単価	218
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリートアンカーボルト		M16×120(電気亜鉛メッキ)	本	1	218	218		
計						218		
単価						218	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一11号	屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP15A(黒)	単位	m	数量	1	単価	393
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
配管用炭素鋼鋼管		SGP15A(黒)	m	1	393	393		
計						393		
単価						393	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一12号	屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP32A(黒)	単位	m	数量	1	単価	892	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
配管用炭素鋼鋼管		SGP32A(黒)	m	1	892	892			
計						892			
単価						892	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一13号	屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP50A(黒)	単位	m	数量	1	単価	1, 397
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
配管用炭素鋼鋼管		SGP50A(黒)	m	1	1, 397	1, 397		
計						1, 397		
単価						1, 397	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一14号	屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 2. 0mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1, 918
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 762	1, 762		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 2心	m	1	156	156		
計						1, 918		
単価						1, 918	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一15号	屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1, 975
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 762	1, 762		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	213	213		
計						1, 975		
単価						1, 975	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一16号	屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2, 451
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 762	1, 762		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	689	689		
計						2, 451		
単価						2, 451	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一17号	屋内配線 ビッド	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 2. 0mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1, 566
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1, 410	1, 410		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 2心	m	1	156	156		
計						1, 566		
単価						1, 566	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000
単一18号	屋内配線 ビッド	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価 1, 623
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1, 410	1, 410	
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	213	213	
計						1, 623	
単価						1, 623	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000
単一19号	屋内配線 ビッド	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価 2, 099
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1, 410	1, 410	
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	689	689	
計						2, 099	
単価						2, 099	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一20号	屋内配線 材料費	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5. 5mm2	単位	m	数量	1	単価	148
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 5. 5mm2	m	1	148	148		
計						148		
単価						148	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一21号	屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 3. 5mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	337
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 3. 5mm2 3心	m	1	337	337		
計						337		
単価						337	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一22号	屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	348
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 5.5mm2 2心	m	1	348	348		
計						348		
単価						348	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一23号	屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	689
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	689	689		
計						689		
単価						689	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一24号	屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 単心 600V 200mm2	単位	m	数量	1	単価	4, 913
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 200mm2 単心	m	1	4, 913	4, 913		
計						4, 913		
単価						4, 913	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一25号	屋内配線 材料費	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 250mm2	単位	m	数量	1	単価	18, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V T ケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT250mm2	m	1	18, 750	18, 750		
計						18, 750		
単価						18, 750	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一26号	屋内配線 材料費	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 325mm2	単位	m	数量	1	単価	24, 310
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT325mm2	m	1	24, 310	24, 310		
計						24, 310		
単価						24, 310	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一27号	屋内配線 材料費	FPケーブル(600V耐火電線) 20心 600V 3. 5mm2×20C	単位	m	数量	1	単価	2, 699
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
FPケーブル(600V耐火電線)		20心 600V 2. 0mm2×20C	m	1	2, 699	2, 699		
計						2, 699		
単価						2, 699	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一28号	屋内配線 材料費	FPケーブル(600V耐火電線) 3心 600V 3. 5mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	536	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
F P ケーブル (6 0 0 V耐火電線)		FP 3. 5mm2 600V FP 3C	m	1	536	536			
計						536			
単価						536	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一29号	屋内配線 材料費	FPケーブル(600V耐火電線) 2心 600V 5. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	485
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
F P ケーブル (6 0 0 V耐火電線)		FP 5. 5mm2 600V FP 2C	m	1	485	485		
計						485		
単価						485	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一30号	屋外配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP32A(白)	単位	m	数量	1	単価	1, 130
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
配管用炭素鋼鋼管		SGP32A(白)	m	1	1, 130	1, 130		
計						1, 130		
単価						1, 130	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一31号	コンクリートアンカーボルト 材料費	3/8×40(電気メッキ)	単位	本	数量	1	単価	40
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリートアンカーボルト		3/8×40(電気メッキ)	本	1	40	40		
計						40		
単価						40	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一32号	コンクリートアンカーボルト 材料費	M6×45 (SUS)	単位	本	数量	1	単価	133
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリートアンカーボルト		M6×45 (SUS)	本	1	133	133		
計						133		
単価						133	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一33号	コンクリートアンカーボルト 材料費	M8×60 (SUS)	単位	本	数量	1	単価	229
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリートアンカーボルト		M8×60 (SUS)	本	1	229	229		
計						229		
単価						229	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一34号	1-N, 1-W 材料費	W3/8	単位	組	数量	1	単価	3, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
1-N, 1-W		W3/8	組	1	3, 500	3, 500		
計						3, 500		
単価						3, 500	円／組	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一35号	全ねじボルト 材料費	W3/8 L=1000	単位	本	数量	1	単価	60. 9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
全ねじボルト		W3/8 L=1000	本	1	60. 9	60. 9		
計						60. 9		
単価						60. 9	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一36号	吊形防振コゑム 材料費	W3/8用	単位	個	数量	1	単価	13, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
吊形防振コゑム		W3/8用	個	1	13, 500	13, 500		
計						13, 500		
単価						13, 500	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一37号	吊りハゑントゑ 材料費	200A用	単位	個	数量	1	単価	1, 320
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
吊りハゑントゑ		200A用	個	1	1, 320	1, 320		
計						1, 320		
単価						1, 320	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一38号	ステンレス鋼板 材料費	SUS430 t=0.3mm ラッキンク [°]	単位	m2	数量	1	単価	1, 130
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレス鋼板		SUS430 t=0.3mm ラッキンク [°]	m 2	1	1, 130	1, 130		
計						1, 130		
単価						1, 130	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一39号	ストップ [°] ハ [°] ル [°] 材料費	1/2B(15A)	単位	個	数量	1	単価	2, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ストップ [°] ハ [°] ル [°]		1/2B(15A)	個	1	2, 410	2, 410		
計						2, 410		
単価						2, 410	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一40号	ストップハーフ 材料費	1/4(32A)	単位	個	数量	1	単価	8, 280
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ストップハーフ		1/4(32A)	個	1	8, 280	8, 280		
計						8, 280		
単価						8, 280	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一41号	ねじ込み式可鍛铸铁製管継手 材料費	エルボ 15A	単位	個	数量	1	単価	76
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ねじ込み式可鍛铸铁製管継手		エルボ 15A	個	1	76	76		
計						76		
単価						76	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一42号	ねじ込み式可鍛铸铁製管継手 材料費	エルボ 32A	単位	個	数量	1	単価	334
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ねじ込み式可鍛铸铁製管継手		エルボ 32A	個	1	334	334		
計						334		
単価						334	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一43号	ねじ込み式可鍛铸铁製管継手 材料費	エルボ 50A	単位	個	数量	1	単価	585
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ねじ込み式可鍛铸铁製管継手		エルボ 50A	個	1	585	585		
計						585		
単価						585	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一44号	ねじ込み式可鍛铸铁製管継手 材料費	チース 15A	単位	個	数量	1	単価	147
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ねじ込み式可鍛铸铁製管継手		チース 15A	個	1	147	147		
計						147		
単価						147	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一45号	ねじ込み式可鍛铸铁製管継手 材料費	チース 32A	単位	個	数量	1	単価	481
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ねじ込み式可鍛铸铁製管継手		チース 32A	個	1	481	481		
計						481		
単価						481	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一46号	ねじ込み式可鍛铸铁製管継手 材料費	チース 50A	単位	個	数量	1	単価	914
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ねじ込み式可鍛铸铁製管継手		チース 50A	個	1	914	914		
計						914		
単価						914	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一47号	F・J(可とう管15A) 材料費	SUSメッシュ L=300	単位	本	数量	1	単価	15, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
F・J(可とう管15A)		SUSメッシュ L=300	本	1	15, 800	15, 800		
計						15, 800		
単価						15, 800	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一48号	F・J(可とう管32A) 材料費	SUSメッシュ L=500	単位	本	数量	1	単価	27, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
F・J(可とう管32A)		SUSメッシュ L=500	本	1	27, 000	27, 000		
計						27, 000		
単価						27, 000	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一49号	F・J(可とう管50A) 材料費	SUSメッシュ L=800	単位	本	数量	1	単価	56, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
F・J(可とう管50A)		SUSメッシュ L=800	本	1	56, 300	56, 300		
計						56, 300		
単価						56, 300	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一50号	鑄鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費	黒 5K 15A	単位	個	数量	1	単価	215
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鑄鉄製ねじ込み式管フランジ		黒 5K 15A	個	1	215	215		
計						215		
単価						215	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一51号	鑄鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費	黒 5K 32A	単位	個	数量	1	単価	376
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鑄鉄製ねじ込み式管フランジ		黒 5K 32A	個	1	376	376		
計						376		
単価						376	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一52号	鑄鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費	黒 5K 50A	単位	個	数量	1	単価	501
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鑄鉄製ねじ込み式管フランジ		黒 5K 50A	個	1	501	501		
計						501		
単価						501	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一53号	ロックール保温材 材料費	保温帯1号 25mm	単位	m2	数量	1	単価	929
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ロックール保温材		保温帯1号 25mm	m 2	1	929	929		
計						929		
単価						929	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単－54号	ロックウール保温材 材料費	保温帯1号 50mm	単位	m2	数量	1	単価	1, 640
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ロックウール保温材		保温帯1号 50mm	m 2	1	1, 640	1, 640		
計						1, 640		
単価						1, 640	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単－55号	通気管支持金物 材料費		単位	式	数量	1	単価	6, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通気管支持金物			式	1		6, 800		
計						6, 800		
単価						6, 800	円／式	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一56号	通気管プレート 材料費	t=1. 0 (SUS)	単位	枚	数量	1	単価	5, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通気管プレート		t=1. 0 (SUS)	枚	1	5, 700	5, 700		
計						5, 700		
単価						5, 700	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一57号	通気管水切プレート 材料費	t=1. 0 (SUS)	単位	枚	数量	1	単価	8, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通気管水切プレート		t=1. 0 (SUS)	枚	1	8, 000	8, 000		
計						8, 000		
単価						8, 000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単－58号	通気金物 材料費	32A用	単位	個	数量	1	単価	12, 870
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通気金物		32A用	個	1	12, 870	12, 870		
計						12, 870		
単価						12, 870	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単－59号	撓継手 材料費	200A(SUS) L=800	単位	個	数量	1	単価	180, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
撓継手		200A(SUS) L=800	個	1	180, 000	180, 000		
計						180, 000		
単価						180, 000	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一60号	通信屋内配線 管内	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 2心 2. 0mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1, 903
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 762	1, 762		
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2. 0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						1, 903		
単価						1, 903	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一61号	通信屋内配線 ピット	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 2心 2. 0mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1, 551
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1, 410	1, 410		
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2. 0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						1, 551		
単価						1, 551	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一62号	通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 2心 2. 0mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	141
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2. 0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						141		
単価						141	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一63号	通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 3心 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	199
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2. 0 mm2 3心	m	1	199	199		
計						199		
単価						199	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一64号	通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 5心 2.0mm2×5C	単位	m	数量	1	単価	320
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 5心	m	1	320	320		
計						320		
単価						320	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一65号	通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 6心 2.0mm2×6C	単位	m	数量	1	単価	387
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 6心	m	1	387	387		
計						387		
単価						387	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一66号	通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 10心 2.0mm2×10C	単位	m	数量	1	単価	629
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 10心	m	1	629	629		
計						629		
単価						629	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一67号	屋内配線撤去 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	880.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	880.8	880.8		
計						880.8		
単価						880.8	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一68号	屋内配線撤去 ピット	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 3心 600V 8. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	704. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	704. 7	704. 7		
計						704. 7		
単価						704. 7	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一69号	仮設用発動発電機設置・撤去 リース料含む	300kVA可搬型低騒音 490Lタンク内蔵	単位	台・月	数量	1	単価	1, 900, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設用発動発電機設置・撤去		リース料含む	台・月	1	1, 900, 000	1, 900, 000		
計						1, 900, 000		
単価						1, 900, 000	円／台・月	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一70号	仮設受変電盤設置・撤去 リース料含む	仮設用発動発電機切替盤	単位	面・月	数量	1	単価	1, 400, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設受変電盤設置・撤去		仮設用発動発電機切替盤	面・月	1	1, 400, 000	1, 400, 000		
計						1, 400, 000		
単価						1, 400, 000	円／面・月	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一71号	屋内配線 ころがし	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 250mm2	単位	m	数量	1	単価	24, 140
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		トラフ・ころがし配線 60mm以下 新設	m	1	5, 381	5, 381		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT250mm2	m	1	18, 750	18, 750		
計						24, 131		
単価						24, 140	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一72号	屋外配管 ころがし	FEP 径 100mm	単位	m	数量	1	単価	1, 008
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 100mm 1条 15%	m	1	1, 008	1, 008		
計						1, 008		
単価						1, 008	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一73号	屋外配線 管内	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 250mm2	単位	m	数量	1	単価	27, 720
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 60mm以下 新設	m	1	8, 968	8, 968		
CVTケーブル（トリプレックスケーブル）		600V CVT250mm2	m	1	18, 750	18, 750		
計						27, 718		
単価						27, 720	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一74号	ケーブル端末処理	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	単位	箇所	数量	1	単価	58, 030	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
低圧電力ケーブル端末処理		150mm2×3C以下 3心	箇所	1	28, 830	28, 830			
電力ケーブル端末処理材		250mm2×3C(低圧)	組	1	29, 200	29, 200			
計						58, 030			
単価						58, 030	円／箇所		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一75号	屋内配線撤去 ころがし	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	単位	m	数量	1	単価	4, 484
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 60mm以下 撤去(不使用)	m	1	4, 484	4, 484		
計						4, 484		
単価						4, 484	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一76号	屋外配管撤去 ころがし	FEP 径 100mm	単位	m	数量	1	単価	80. 07
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 撤去(不使用) FEP 100mm 1条	m	1	80. 07	80. 07		
計						80. 07		
単価						80. 07	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一77号	屋外配線撤去 管内	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 250mm ²	単位	m	数量	1	単価	4, 484
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 60mm以下 撤去(不使用)	m	1	4, 484	4, 484		
計						4, 484		
単価						4, 484	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（組）	50600000円/組 機器製作及び据付・調整を行う	単位	組	数量	1	単価	50,600,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			組	1	50,600,000	50,600,000		
計						50,600,000		
単価						50,600,000	円／組	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	3500000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量	1	単価	3,500,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	3,500,000	3,500,000		
計						3,500,000		
単価						3,500,000	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	3300000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量	1	単価	3, 300, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	3, 300, 000	3, 300, 000		
計						3, 300, 000		
単価						3, 300, 000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	800000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量	1	単価	800, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	800, 000	800, 000		
計						800, 000		
単価						800, 000	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	1820000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量	1	単価	1, 820, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	1, 820, 000	1, 820, 000		
計						1, 820, 000		
単価						1, 820, 000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	720000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量	1	単価	720, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	720, 000	720, 000		
計						720, 000		
単価						720, 000	円／面	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	発動発電設備据付	350kVA以下 新設 補正なし 据付あり 一体型 ラジエータ式	単位	台	数量	1	単価	3, 319, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	43. 55	32, 028	1, 394, 819		
機械工			人	22. 75	36, 516	830, 739		
配管工			人	13	29, 988	389, 844		
普通作業員			人	10. 4	26, 010	270, 504		
電気通信技術員			人	15. 6	27, 744	432, 806		
諸雑費（まるめ）			式	1		288		
計						3, 319, 000		
単価						3, 319, 000	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	発動発電設備調整	350kVA以下 補正なし	単位	台	数量	1	単価	415, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電気通信技術員		人	9	27, 744	249, 696		
	電気通信技術者		人	4	41, 310	165, 240		
	諸雑費（まるめ）		式	1		64		
	計					415, 000		
	単価					415, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 762
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	32, 028	176, 154		
諸雑費（まるめ）			式	1		46		
計						176, 200		
単価						1, 762	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	156
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2． 0 mm 2 2 心	m	1	156	156		
計						156		
単価						156	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	213
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2． 0 m m 2 3 心	m	1	213	213		
計						213		
単価						213	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	689
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 m m 2 3 心	m	1	689	689		
計						689		
単価						689	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4. 4	32, 028	140, 923		
諸雑費（まるめ）			式	1		77		
計						141, 000		
単価						1, 410	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000	
	I V電線（6 0 0 Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	148
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
6 0 0 Vビニル絶縁電線		I V 5. 5 mm 2	m	1	148	148		
計						148		
単価						148	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 3.5mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	337
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 3． 5 m m 2 3 心	m	1	337	337		
計						337		
単価						337	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 5.5mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	348
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 5． 5 m m 2 2 心	m	1	348	348		
計						348		
単価						348	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	ＣＶケーブル（６００Ｖ架橋ポリケーブル）	600V CV 200mm2 単心	単位	m	数量	1	単価	4, 913
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2 0 0 m m 2 単心	m	1	4, 913	4, 913		
計						4, 913		
単価						4, 913	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	ＣＶＴケーブル（トリプレックスケーブル）	600V CVT250mm2	単位	m	数量	1	単価	18, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
トリプレックス架橋ポリ絶縁シースケーブル		6 0 0 V（C V T）2 5 0 m m 2	m	1	18, 755	18, 755		
計						18, 755		
単価						18, 750	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C V Tケーブル（トリプレックスケーブル）	600V CVT325mm2	単位	m	数量	1	単価	24, 310
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
トリプレックス架橋ポリ絶縁シースケーブル		6 0 0 V（C V T） 3 2 5 m m 2	m	1	24, 313	24, 313		
計						24, 313		
単価						24, 310	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	F Pケーブル（6 0 0 V耐火電線）	FP 3.5mm2 600V FP 3C	単位	m	数量	1	単価	536
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐火電線（F P：F P－C）		6 0 0 V F P 3. 5 m m 2 3心	m	1	536	536		
計						536		
単価						536	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	F P ケーブル（６００Ｖ耐火電線）	FP 5.5mm2 600V FP 2C	単位	m	数量	1	単価	485
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐火電線（F P：F P－C）		6 0 0 V F P 5. 5 m m 2 2 心	m	1	485	485		
計						485		
単価						485	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C V V ケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2.0 mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	141
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 m m 2 2 心	m	1	141	141		
計						141		
単価						141	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C V Vケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2. 0 mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	199
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 mm2 3心	m	1	199	199		
計						199		
単価						199	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C V Vケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2. 0 mm2 5心	単位	m	数量	1	単価	320
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 mm2 5心	m	1	320	320		
計						320		
単価						320	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C V Vケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2. 0 mm2 6心	単位	m	数量	1	単価	387
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 mm2 6心	m	1	387	387		
計						387		
単価						387	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	C V Vケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2. 0 mm2 10心	単位	m	数量	1	単価	629
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 mm2 10心	m	1	629	629		
計						629		
単価						629	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	発動発電設備据付	350kVA以下 撤去(不使用) 補正なし 据付あり 一体型 ラジエータ式	単位	台	数量	1	単価	1, 660, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	21. 775	32, 028	697, 409		
機械工			人	11. 375	36, 516	415, 369		
配管工			人	6. 5	29, 988	194, 922		
普通作業員			人	5. 2	26, 010	135, 252		
電気通信技術員			人	7. 8	27, 744	216, 403		
諸雑費（まるめ）			式	1		645		
計						1, 660, 000		
単価						1, 660, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	880. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 75	32, 028	88, 077		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						88, 080		
単価						880. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	704. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 2	32, 028	70, 461		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						70, 470		
単価						704. 7	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-000000002000

	ケーブル及び電線配線	トヲ・ころがし配線 60mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	5, 381
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	16. 8	32, 028	538, 070		
諸雑費（まるめ）			式	1		30		
計						538, 100		
単価						5, 381	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 100mm 1条 15%	単位	m	数量	100	単価	1, 008
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 5	32, 028	16, 014		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 1 0 0 mm	m	100	737	73, 700		
附属品費 15%			式	1		11, 055		
諸雑費（まるめ）			式	1		31		
計						100, 800		
単価						1, 008	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 60mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	8, 968
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	28	32, 028	896, 784		
諸雑費（まるめ）			式	1		16		
計						896, 800		
単価						8, 968	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	低圧電力ケーブル端末処理	150mm2×3C以下 3心	単位	箇所	数量	1	単価	28, 830
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 9	32, 028	28, 825		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						28, 830		
単価						28, 830	円／箇所	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 60mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	4, 484
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	14	32, 028	448, 392		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						448, 400		
単価						4, 484	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 撤去(不使用) FEP 100mm 1条	単位	m	数量	100	単価	80. 07
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 25	32, 028	8, 007		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						8, 007		
単価						80. 07	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	輸送費（電気）	58500円/台	単位	台	数量	1	単価	58, 500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	貨物自動車運送料金（電気）		台	1	58, 500	58, 500		
	計					58, 500		
	単価					58, 500	円／台	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 河川維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	16, 294, 687	直接工事費	16, 294, 687	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		58, 500				
管理費区分 1		0（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		0（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		58, 500（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		16, 236, 187	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く 共通仮設費対象額		16, 236, 187		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		7. 74 %		0 %		
施工地域等補正		1. 2	ICT施工補正	1		
率（補正後）		9. 48 %（9. 29% × 週休1. 02）				
計上額		1, 539, 000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	16,294,687		
非対象額計（－）	58,500				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2、7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	58,500	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	9,710				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	9,710
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					1,548,710

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	17,843,397	単独（追加工事）直接工事費	16,294,687	単独（追加工事）共通仮設費	1,548,710
非対象額計（－）	58,500				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	58,500	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	17,784,897	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	17,784,897		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	34.44％		0％		0％
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	39.02％（37.88％×週休1.03）		0％		
計上額	6,939,000		0		0
			2,132,988（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	414,936
電気通信技術者	165,240
電気通信技術員	249,696
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	331,948
SI技術者労務費	0
SI電気通信技術者	0
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	0
技術者間接費計上額	331,000

(2) 機器管理費

機器単体費	64,240,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	64,240,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	64,240,000
機器管理費率（補正前）	8.89 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	8.89 %
機器管理費計上額	5,710,000
機器間接費計上額	6,041,000

一般管理費等（当初）

事務所名 江戸川河川事務所 防災対策課

工事番号 2026040006

第 0 回変更

発注年月 令和08年03月

契約区分

単年度（繰越を含む）の分任官

主工種

河川維持工事

工事原価	30,823,397				
純工事費	17,843,397	現場管理費	6,939,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
機器間接費	6,041,000	工場製作原価	0		
非対象額計（一）	58,500				
管理費区分9	58,500	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	30,764,897	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	30,764,897	現工事	0	合算工事	0
	（調整工事入力で使用）				
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	30,764,897				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	21.01 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	6,466,603				
業務委託料等	0				
調査基準価格	101,607,000				
調査基準価格の100/110	92,370,000	（ 90.98 %）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所 防災対策課

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電気設備 (機器単体)		式		1		
電源設備		式		1		
発電設備		式		1		
No. 1 発動発電機	3φ3W 210V 300kVA 屋内パッケージ型85dB	組		1		
給気ダクト (No. 1, No. 2)	W1500×H1500×D265	台		2		
排風ダクト	W1000×H850×D250	台		1		
キャンバースタクト	W1000×H850×D160	台		1		
燃料小出槽	500L	台		1		
燃料移送ポンプ	0.7kw	台		1		
機器単体費		式		1		
電気設備		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電源設備工		式		1		
発電設備設置工		式		1		
No. 1 発動発電機設置 その他機器設置含む		式		1		
樹脂カフセル 材料費	M20×175	本		8		
ボルト 材料費	M20×240(ナット付き) ねじ部HDZT仕上げ	本		8		
コンクリートアンカーボルト 材料費	M12×100(電気亜鉛メッキ)	本		4		
コンクリートアンカーボルト 材料費	M16×120(電気亜鉛メッキ)	本		8		
配管・配線工		式		1		
屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP15A(黒)	m		17		
屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP32A(黒)	m		10		
屋内配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP50A(黒)	m		3		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 2.0mm2×2C	m		26		
屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m		13		
屋内配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		3		
屋内配線 ピット	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 2.0mm2×2C	m		45		
屋内配線 ピット	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m		22		
屋内配線 ピット	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		20		
屋内配線 材料費	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		9		
屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 3.5mm2×3C	m		22		
屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m		3		
屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		6		
屋内配線 材料費	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 単心 600V 200mm2	m		43		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線 材料費	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm ²	m		43		
屋内配線 材料費	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 325mm ²	m		25		
屋内配線 材料費	FPケーブル(600V耐火電線) 20心 600V 3.5mm ² ×20C	m		13		
屋内配線 材料費	FPケーブル(600V耐火電線) 3心 600V 3.5mm ² ×3C	m		13		
屋内配線 材料費	FPケーブル(600V耐火電線) 2心 600V 5.5mm ² ×2C	m		13		
屋外配管 材料費	配管用炭素鋼鋼管 SGP32A(白)	m		2		
コンクリートアンカーボルト 材料費	3/8×40(電気メッキ)	本		6		
コンクリートアンカーボルト 材料費	M6×45(SUS)	本		4		
コンクリートアンカーボルト 材料費	M8×60(SUS)	本		2		
1-N, 1-W 材料費	W3/8	組		2		
全ねじボルト 材料費	W3/8 L=1000	本		14		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
吊形防振コム 材料費	W3/8用	個		14		
吊りバンド 材料費	200A用	個		6		
ステンレス鋼板 材料費	SUS430 t=0.3mm ラッキンク	m2		25		
ストップハルブ 材料費	1/2B(15A)	個		2		
ストップハルブ 材料費	1/4(32A)	個		3		
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費	エルボ 15A	個		16		
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費	エルボ 32A	個		21		
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費	エルボ 50A	個		6		
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費	チース 15A	個		2		
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費	チース 32A	個		4		
ねじ込み式可鍛鉄製管継手 材料費	チース 50A	個		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
F・J(可とう管15A) 材料費	SUSメッシュ L=300	本		4		
F・J(可とう管32A) 材料費	SUSメッシュ L=500	本		1		
F・J(可とう管50A) 材料費	SUSメッシュ L=800	本		1		
鋳鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費	黒 5K 15A	個		8		
鋳鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費	黒 5K 32A	個		2		
鋳鉄製ねじ込み式管フランジ 材料費	黒 5K 50A	個		2		
ロックウール保温材 材料費	保温帯1号 25mm	m2		23		
ロックウール保温材 材料費	保温帯1号 50mm	m2		18		
通気管支持金物 材料費		式		1		
通気管プレート 材料費	t=1.0(SUS)	枚		1		
通気管水切プレート 材料費	t=1.0(SUS)	枚		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
通気金物 材料費	32A用	個		1		
撓継手 材料費	200A(SUS) L=800	個		2		
通信配線工		式		1		
通信屋内配線 管内	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 2心 2.0m m2×2C	m		13		
通信屋内配線 ピット	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 2心 2.0m m2×2C	m		22		
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 2心 2.0m m2×2C	m		33		
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 3心 2.0m m2×3C	m		6		
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 5心 2.0m m2×5C	m		8		
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 6心 2.0m m2×6C	m		36		
通信屋内配線 材料費	CVVケーブル(制御用絶縁電線) 10心 2.0 mm2×10C	m		22		
発電設備撤去工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
発動発電設備撤去 その他機器含む	3φ3W 210V 300kVA	式		1		
配管・配線撤去工		式		1		
屋内配線撤去 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		3		
屋内配線撤去 ピット	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		18		
仮設工		式		1		
発電設備設置・撤去工		式		1		
仮設用発動発電機設置・撤去 リース料含む	300kVA可搬型低騒音 490Lタンク内蔵	台・月		2		
仮設受変電盤設置・撤去 リース料含む	仮設用発動発電機切替盤	面・月		2		
配管・配線工		式		1		
屋内配線 ころがし	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 250mm2	m		19		
屋外配管 ころがし	FEP 径 100mm	m		15		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 管内	CVTケーブル (トリプルレックスケーブル) 600V 250mm ²	m		16		
ケーブル端末処理	CVTケーブル (トリプルレックスケーブル) 600V 250mm ²	箇所		4		
配管・配線撤去工		式		1		
屋内配線撤去 ころがし	CVTケーブル (トリプルレックスケーブル) 600V 250mm ²	m		19		
屋外配管撤去 ころがし	FEP 径 100mm	m		15		
屋外配線撤去 管内	CVTケーブル (トリプルレックスケーブル) 600V 250mm ²	m		16		
工場製品輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
輸送 (電気)	新設機器輸送費	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
電気通信施設管理用データ作成		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事価格			式		1		
消費税相当額			式		1		
工事費計			式		1		

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 機器単体費 -----	64,240,000
(2) 直接工事費 -----	16,294,687
(3) 共通仮設費 -----	1,548,710
(4) 純工事費 -----	17,843,397

(2) + (3)

(5) 現場管理費 -----	6,939,000
(6) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0
(7) 機器間接費 -----	6,041,000
(8) 工事原価 -----	30,823,397

(4) + (5) + (6) + (7) + (8)

(9') 一般管理費等 (計上額) -----	6,466,603
(10') その他費目計 -----	0
(11) 業務委託料等 -----	0

(18) 工場製作原価 ----- 0

((9) 一般管理費等 (計算額) 6,476,010)

(12) 工事価格 -----	101,530,000
-----------------	-------------

(1) + (8) + (9') + (10') + (11) (万円未満切り捨て)

(13) 消費税相当額 -----	10,153,000
-------------------	------------

(14) 請負工事費 -----	111,683,000
------------------	-------------

(12) + (13)

(15) 入札書比較価格 -----	101,530,000
--------------------	-------------

(請負工事費の100/110)

(16) 調査基準価格 -----	101,607,000
-------------------	-------------

(17) 調査基準価格の100/110 -----	92,370,000
---------------------------	------------

(工事契約：万円未満切り捨て 製造製作契約：円未満切り捨て)

R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事

特記仕様書

令和8年3月

国土交通省 関東地方整備局

江戸川河川事務所

第 1 章 総則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書（令和7年3月改定）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. 本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。
（１）建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理

技術者補佐」という。)を専任で配置すること。

- (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4) 同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの(当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。))については、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
 - (5) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内の工事ではない。
 - (6) 専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - (7) 専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。
 3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合は、以下の書類を提出すること。
 - 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類(一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど)
 - 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類(監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料(いずれも写し可))
 - 3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し)
 4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
 5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 現場代理人

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」（平成22年9月6日付け国地契第20号）による。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第7条 設計製作体制等

本工事の設計製作体制等については、受注者自らの体制、ならびに設備の製作を他社に委託する場合の体制を下記の様式に記載し、契約後速やかに監督職員に提出し、完成図書に綴るものとする。

- (1) 設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制（別紙－2）
- (2) 障害時の支援体制、保守部品の供給体制ならびに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制（別紙－3）

第8条 コリنز（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）
4. 共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。
起点 千葉県野田市宮崎134 緯度 35° 57' 11" 経度 139° 52' 29"
終点 千葉県野田市宮崎134 緯度 35° 57' 11" 経度 139° 52' 29"
5. 共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。
記載例

本工事は、江戸川河川事務所の発電設備の更新を行うものである。

6. 共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については別途監督職員より通知する。

第9条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マ

ークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

第10条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

- （1）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
- （2）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
- （3）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は江戸川河川事務所のホームページにより公表する。
- （4）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料（別紙様式－0）は以下のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
経費動向調査(工費)	元請、下請の工事費内訳

第１１条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１２条 工事書類の作成

- １．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和７年３月）」に基づき実施するものとする。
- ２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和７年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
- ３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
- ４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１３条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１４条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月改定）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、本工事で使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev. 5. 7）令和7年3月版国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに監督職員及び受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第15条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第16条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第17条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス対象工事である。
 - ・「ワンデーレスポンス」とは
受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。
2. 受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告することとする。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第18条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- （1）本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- （2）受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第19条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-16から1-1-1-18に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第20条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が高くなったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が高くなった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第21条 工事現場発生品

現場発生品の引渡し場所については、監督職員と協議するものとする。

第22条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値（案）（令和7年3月改訂）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事写真管理基準（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度等」が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第23条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、

写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお、納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第24条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は快適トイレの設置について、監督職員と協議することとする。

快適トイレを設置する場合は、受注者は現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能
（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場
- （トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。
※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. その他

快適トイレを設置しない場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第25条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面樋からの墜落事故防止

V. 地下埋設物の損傷事故防止

VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は当初は計上していないが、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき交通誘導警備員が必要になった場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

6. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

7. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

- ① 環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が25℃以上となる日を、真夏日とみなす。

- ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。

- ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数(WBGT)が25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\cdot \text{補正値 (\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※真夏日補正係数：1. 2

第26条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、そ

れに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。

ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第27条 環境対策

1. 受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

2. 受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第28条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証や八都県市確認車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第29条 交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柢装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし柢装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第30条 現場環境改善

主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとする。

第31条 工期変更

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年3月25日まで

※契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第32条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込

んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合

- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第33条 工事工程表の開示試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙ー5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第34条 週休2日の対応

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

①完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日

間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・ 1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・ 変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乘じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更す

る。

また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第35条 悪天候等により工期変更が必要となる場合

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、我孫子観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第36条 個人情報の取り扱いについて

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはなら

ない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 4 号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙ー 4）を発注者に提出しなければならない。

前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。

また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 37 条 自家用電気工作物に関する手続き

本工事の自家用電気工作物に係る法令に基づく届出については、以下の手続きを行わなければならない。

1. 受注者は、電気事業法施行規則第 66 条に基づく工事計画届出書に付す書類を、監督職員に

提出しなければならない。

2. 工事計画届出書の届出手続きは発注者が行い、承認を得た場合は、監督職員はその旨を速やかに受注者に通知する。
3. 前項に定める届出から承認までは、3週間を見込む（書類に不備が無かった場合）ものとする。
4. 第1項により提出した書類に不備があった場合は、監督職員の指示により、受注者は修正を行わなければならない。

第38条 施工時期及び施工時間の変更

1. 本工事の自家用電気工作物に係る箇所については、第36条第2項よりに承認を受けた日から30日が経過するまでは、工事を開始してはならない。なお、ここでいう工事の開始とは、基礎杭を打つ場合は「基礎杭打ちが行われる日」、基礎杭を打たない場合は「基礎コンクリートの打設工事が行われる日」とし、また基礎コンクリートの打設工事も行わない場合、あるいは部品の取り替え、改造・修理等の場合は「当該作業を開始する日」をいう。
2. 本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分
昼間作業	すべての工事
夜間作業	なし
昼夜間作業	なし

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第39条 新技術の活用（新技術の定義）

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義
新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。
 - ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
 - ② 公共工事等において実用段階に達している技術
 - ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
 - ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術
3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
 - 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
 - 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
- 対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。
- なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第40条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第39条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第39条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「一VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第41条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声 Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得

ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。

なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第4-2条 建設現場における遠隔臨場を活用した工場検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工場検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第43条 契約後VE方式

1. 「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
3. 以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

4. 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - （1）設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
 - （2）VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - （3）VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - （4）発注者が別途発注する関連工事との関係
 - （5）工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱に関する事項
 - （6）その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項
5. 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
6. 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
7. VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。
8. 提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
9. VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長出来るものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
10. VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
11. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
12. 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。
13. VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。
14. 評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
15. 発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第44条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第39条 新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第45条 総価契約単価合意方式について

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。
2. 共通仕様書第3編3-1-1-2第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。
3. 発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第46条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保

本工事に使用する電気通信機器について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第47条 現場発生品

1. 受注者は、現場発生品を破損させないよう指定された場所に保管することとし、運搬に係る費用を設計変更の対象とする。
2. 監督職員との協議により撤去品を処分することとなった場合は、処分に係る費用を設計変更の対象とする。
3. 受注者は、以下の現場発生品について現場発生品調書を作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。

第48条 撤去品等の処理

1. 既設設備の撤去品については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令により適切に処理するものとする。
2. 産業廃棄物としての処理は「産業廃棄物管理表（マニフェスト）」により適正に管理するものとし、受注者の責において管理表を交付するものとする。また、その写しを監督職員に提示すること。

第49条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、別途業務を現場技術業務をR7・8江戸川河川事務所管内工事監督支援（その3）業務 関東建設マネジメント（株）に委託している。

また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第50条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を委託する予定である。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第51条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改定令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第52条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式ー12によるものとする。

第53条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和5年3月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第54条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第55条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第56条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第57条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第2章 一般事項

第58条 施工場所

本工事における施工場所は次のとおりとする。

千葉県野田市宮崎134 江戸川河川事務所

第59条 一般施工

1. 調整に当たっては、熟練した技術者等により機器本来の性能を十分に発揮できるよう入念に行わなければならない。
2. 上記技術者等は、工場又は事業所等から派遣するものとする。
3. 施工にあたっては、工程及び施工方法等について、十分に監督職員と打合せを行い、施工図等を作成するものとする。

第60条 機器及び材料の仕様

本工事で設置する各種機器の仕様は、別添「R7江戸川河川事務所発電設備更新工事 機器仕様書」によるものとする。

第61条 電気通信施設資産管理用データの作成

本工事は、電気通信施設資産管理用データ作成の対象工事である。

以下に示すとおりデータを作成し、本工事完成時までに電子媒体により監督職員に1部提出するものとする。

なお、データ作成に必要となる「電気通信施設DB（ETAシステム登録用）データ作成要領（案）（受注者用）」及び施設台帳（記入様式）は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 提出データ

(1)施設情報（記入様式）

(2)写真（全体、銘板、設置状況等、各装置3枚程度）

2. 提出方法

データは、提出前にウイルスチェックを行うものとし、任意のウイルス対策ソフトで、ウイルスパターンが最新化されたものを使用する。

電子媒体には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパターンファイル名」「チェック年月日（西暦表示）」を明記するものとする。

第3章 その他

第62条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第63条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に

点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ) 現場休工期（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工期であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度 5 弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工期（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第 6 4 条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	第 31 条
公害関係	☐ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。	第 27 条、第 28 条
その他	☐ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第 47 条

別紙－2（完成図書用）

設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制
（工事名：R7江戸川河川事務所発電設備更新工事）

会社名：〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
設計管理	設計管理担当部署（自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	設計管理担当部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
工程管理	工程管理担当部署（自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	工程管理担当部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
検査・試験	検査・試験担当部署（自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	検査・試験担当部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
製作場所	製作工場又は製作部署 （自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	製作工場又は製作部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000

※ 主たる設備について記載すること。（主たる設備とは、入札説明書の競争参加資格（4）の同種工事の設備で本工事に該当する設備を言う）

※ 各体制については自社の担当部署及びその所在地（詳細な住所）、電話番号を記載すること。

※ 製作を他社に委託した場合は、各体制について自社及び委託先の担当部署及びその所在地、電話番号を記載すること。

※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後に各体制を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

別紙－３（完成図書用）

本工事における障害時の支援体制、保守部品の供給体制並びに
発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制
（工事名：R7江戸川河川事務所発電設備更新工事）

会社名：〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
障害時の 支援体制	障害時の支援担当部署 (自社)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	障害時の支援担当部署 (委託先)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	24時間連絡体制の有無	有り・無し
保守部品の 供給体制	保守部品の供給担当部署 (自社)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	保守部品の供給担当部署 (委託先)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (自社)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (委託先)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
技術的内容 の問い合 わせ対応体制	技術的内容の問い合 わせ 担当部署 (自社)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	技術的内容の問い合 わせ 担当部署 (委託先)	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000

- ※ 各体制は自社の担当部署及び所在地（詳細な住所）、電話番号を記載すること。
- ※ 各体制について他社に委託した場合は、委託先について記載すること。
- ※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後にその所在地を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

証明書

工事（業務）名： R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事

受 注 業 者：

証 明 者： 印

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。)

概略工事工程表

工事名：R7江戸川河川事務所発電設備更新工事

工 種		数 量	令和8年度												備 考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
準備工		1式													・30日間
発電設備	機器製作	1式													・210日間
	材料制作	1式													・50日間
	発電設備設置工	1式													・60日間
配線工		1式													・60日間
仮設工		1式													・20日間
後片付け		1式													・20日間
制約条件	関連工事(前工事)														
	関係機関協議														
	住民合意														
	用地確保														
	法定手続き														
	支障物件の移設														
	お盆、年末年始														・8月中旬
	出水期間														・6月～10月
	路上工事抑制														
雨休率の適用		準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正有り)を適用													

R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事
機器仕様書

令和8年3月

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所

第1章 機器仕様書

1.1 適用

本仕様書は、「R 7 江戸川河川事務所発電設備更新工事」に適用するものであり、本仕様書に定めのないものについては、設計図書による。

1.2 関係法令及び規格基準

本工事は、「非常用発動発電装置機器仕様書 令和 6 年 3 月 国土交通省」（以下、「統一機器仕様書」とする）と共に仕様書を構成し、統一機器仕様書に記載されていない内容については、本仕様書によるものとする。

本設備に使用する材料・機材等において JIS 規格等に定めがあるものは規格適合品を使用すること。

1.3 周囲条件

「統一機器仕様書 1-3 周囲条件」によるものとする。

江戸川河川事務所において、本装置は屋内設置とし、その周囲条件は次のとおりとする。

(1) 設置場所 屋内

1.4 構成

本設備の構成は下記のとおりとする。

表-1 主な機器の構成（発動発電設備）（江戸川河川事務所）

機 器 名 称	数 量	備 考
No. 1 発動発電装置（300kVA）	1 基	キュービクル形発電装置 騒音レベル「標準型：85dB(A)」 No. 1 発電機・原動機・1 次排気消音器・2 次排気消音器・共通台床・No. 1 発電機盤・No. 1 始動用直流電源盤を含む
燃料小出槽（490L）	1 基	
燃料移送ポンプ	1 台	
給気ダンパ（No. 1、No. 2）	2 台	
キャンパスダクト	1 台	
排風ダンパ	1 台	

1.5 塗装色

塗装色は、メーカー標準色とする。

1.6 機器仕様

1.6.1 No.1 発電機

下記以外の項目については、「統一機器仕様書 2. 発電機」によるものとする。

運転時間	72 時間以上の連続運転が可能なこと
定格出力	300kVA
電気方式	交流三相 3 線式 210V 50Hz
極 数	4 極
励磁方式	ブラシレス励磁方式

1.6.2 原動機

下記以外の項目については、「統一機器仕様書 3. 原動機」によるものとする。

定格出力	メーカー標準とする
定格回転数	1,500 min ⁻¹
冷却方式	ラジエータ冷却方式
使用燃料	軽油
付属品、予備品及び工具	製造者の標準品一式とするが、キャンバスダクト・フードを含むものとする。

1.6.3 排気消音器

下記以外の項目については、「統一機器仕様書 6. 消音装置」によるものとする。

騒音規制レベル	標準型：85dB(A)以下（排気口位置で 60dB(A)以下）
---------	---------------------------------

1.6.4 共通台床

「統一機器仕様書 7. 共通台床」によるものとする。

1.6.5 No.1 発電機盤

(1) 主要諸元

①所要面数	1 面
②型式	屋内鋼板製自立形前背面扉
③寸法	W800mm×H2350mm×D1000mm 程度
④盤面取付器具	
名称銘板 (NP)	1 式
交流電力計	1 式
同上用切替スイッチ	1 式
交流電圧計	1 式
同上用切替スイッチ	1 式
交流電流計	1 式
同上用切替スイッチ	1 式

地絡過電流継電器	1 式
交流不足電圧継電器	1 式
交流過電圧継電器	1 式
切替スイッチ（機側－遠方）	1 式
切替スイッチ（手動－自動）	1 式
操作スイッチ	1 式
表示灯	1 式
押釦スイッチ	1 式
集合故障表示灯	1 式
その他必要器具	1 式

⑤盤内取付器具

配線用しゃ断器	MCCB	3P	1000AF	1 台
	MCCB	3P	100AF	1 台
	MCCB	3P	50AF	2 台
	MCCB	2P	225AF	1 台
	MCCB	2P	30AF	7 台
制御回路（AVR）				1 式
集合型トランスデューサ				1 式
補助継電器				1 式
ドアスイッチ及びスペースヒーター				1 式
母線、盤内配線及び端子台				1 式
その他必要品				1 式

(2) 機能

- ・既設電源切替盤及び発電機盤 No. 2 との連携運転を可能とすること。
- ・故障等の監視信号を既設遠方監視制御装置へ送信できること。
- ・既設遠方監視制御装置からの制御信号を受信し、設備へ送信できる制御機能を有すること。

状態表示（監視項目、制御項目）と外部接続端子については、「1.7 遠方監視信号」に示す。

1.6.6 No. 1 始動用直流電源盤

(1) 主要諸元

①所要面数	1 面
②型式	屋内鋼板製自立形前背面扉
③寸法	W800mm×H2350mm×D1000mm 程度
④盤面取付器具	
名称銘板（NP）	1 式

直流電圧計		1 式
電圧計切替スイッチ		1 式
直流電流計		1 式
押釦スイッチ		1 式
故障表示		1 式
状態表示		1 式
その他必要器具		1 式
⑤盤内取付器具		
整流器		1 式
定格電圧	交流入力 三相 3 線式 210V 50Hz 直流入力 100V (制御電源)	
出力電圧	DC24V	
蓄電池		1 式
形式	長寿命制御弁式シール形据置鉛蓄電池 (長寿命 MSE)	
数量	12 セル (2V/セル)	
公称電圧	24V	
容量	150Ah/10hr 以上 (メーカー標準とする)	
停電補償時間	10 分間	
配線用しゃ断器	MCCB 3P 30AF	1 台
	MCCB 2P 30AF	5 台
補助継電器及びタイマー類		1 式
その他必要器具		1 式

(2) 機能

故障等の監視信号を既設遠方監視制御装置へ送信できること。

1.6.7 燃料小出槽

下記以外の項目については、「統一機器仕様書 8. 燃料小出槽」によるものとする。

材質	鋼板製 (SS400)	塗装仕上げ
容量	490 リットル	
燃料種別	軽油	

1.6.8 燃料移送ポンプ

「統一機器仕様書 10. 燃料移送ポンプ」によるものとする。

1.6.9 給気ダンパ

電気方式	三相 3 線式 210V 50Hz
------	-------------------

1.6.10 キャンパスダクト

「設計図」によるものとする。

1.6.11 排気ダンパ

電気方式 三相 3 線式 210V 50Hz

1.7 遠方監視信号

江戸川河川事務所の施設監視信号は、江戸川河川事務所の施設監視サーバで集約している。

遠方監視制御設備との取り合いは、中継端子盤にて受け渡しを行うものとする。

遠方監視項目は下表のとおりとする。

表-2 遠方監視項目及び点数（江戸川河川事務所）

盤名称	項目	内 容	監視	備考
高圧受電盤	状態	受電遮断器：入一切	1	
		受電停電	1	
	故障	受電過電流	1 一括	
		受電過電圧		
		保護リレー異常		
		（制御電源断）FI 無し		
	計測	受電電圧	1	
		受電電流	1	
		受電電力	1	
電灯変圧器盤 (1)	状態	切換接触器：商用—自家発	1	
		接触器モード：自動—手動	1	
	故障	主幹 LBS・PF 断	1 一括	
		MCCB 断 一括		
		変圧器 2 次地絡		
		変圧器温度上昇		
		換気ファン故障		
電灯変圧器盤 (2)	状態	コンデンサモード 自動—手動	1	
		No. 1 SC 電磁接触器 入一切	1	
		No. 2 SC 電磁接触器 入一切	1	
		No. 3 SC 電磁接触器 入一切	1	
		切換接触器：商用—自家発	1	
	故障	主幹 MCCB 断	1 一括	
		MCCB 断 一括		
		変圧器 2 次地絡		
		変圧器温度上昇		
		No. 1 コンデンサ MCCB 断		
		No. 1 リアクトル温度上昇		
		No. 2 コンデンサ MCCB 断		
		No. 2 リアクトル温度上昇		
		No. 3 コンデンサ MCCB 断		
		No. 3 リアクトル温度上昇		
		（コンデンサ制御電源断）FI 無し		
動力変圧器盤 (1)	状態	変圧器 1 次 LBS：入一切	1	

盤名称	項目	内 容	監視	備考
		切換接触器：商用—自家発	1	
		接触器モード：自動—手動	1	
	故障	主幹 LBS・PF 断	1 一括	
		DTMC 操作電源		
		MCCB 断 一括		
		変圧器 2 次地絡		
		変圧器温度上昇		
		換気ファン故障		
動力変圧器盤 (2)	状態	変圧器 1 次 LBS：入一切	1	
		切換接触器：商用—自家発	1	
		接触器モード：自動—手動	1	
	故障	主幹 LBS・PF 断	1 一括	
		DTMC 操作電源		
		MCCB 断 一括		
		変圧器 2 次地絡		
		変圧器温度上昇		
		換気ファン故障		
動力変圧器盤 (3)	状態	変圧器 1 次 LBS：入一切	1	
	故障	主幹 LBS・PF 断	1 一括	
		MCCB 断 一括		
		変圧器 2 次地絡		
		変圧器温度上昇		
		換気ファン故障		
コンデンサ盤	状態	No. 1 SC1 次 LBS：入一切	1	
		No. 2 SC1 次 LBS：入一切	1	
	故障	No. 1 LBS・PF 断	1 一括	
		No. 2 LBS・PF 断		
		No. 1 コンデンサ故障		
		No. 2 コンデンサ故障		
		No. 1 リアクトル温度上昇		
		No. 2 リアクトル温度上昇		
電源切替盤	状態	52GR1 入一切	1	
		52GR2 入一切	1	
		52GB1 入一切	1	
		52GB2 入一切	1	
		投入条件 83MNX	1	
		投入条件 83MOX	1	
制御用直流電源盤	状態	運転	1	
	故障	一括警報	1	
自家発始動用直流電源盤	状態	受電	1	
	故障	一括警報	1	
CVCF 盤	状態	停電	1	
	故障	重故障	1	
		軽故障	1	
UPS 盤	状態	停電	1	
	故障	重故障	1	
		軽故障	1	
発電機 1	状態	現場自動	1	リモコンシステム

盤名称	項目	内 容	監視	備考
		現場手動	1	
		遠方自動	1	
		遠方手動	1	
		遠方	1	
		発電機運転中	1	
	故障	重故障	1 一括	
		制御電源断		
		軽故障		
発電機 2	状態	自動	1	
		手動	1	
		遠方	1	
		遠方自動	1	
		遠方手動	1	
		発電機運転中	1	
	故障	始動渋滞	1 重故障 一括	
		潤滑油油圧低下		
		冷却水温度上昇		
		過速度		
		過電圧		
		過電流		
		非常停止		
		制御電源断		
		燃料油油面低下		
直流電源装置 (通信用)	状態	受電	1	
	故障	MCCB トリップ	1 一括	
		整流器ユニット故障		
		複数整流器ユニット故障		
		負荷電圧異常		
		蓄電池電圧低下		
No. 1 発電機盤 (燃料タンク)	計測	地下タンク油量	1	
	直流電源装置 入出力盤	状態	受電	1
故障		重故障	1	
		軽故障	一括	
無停電電源装置 入出力盤	状態	インバータ給電	1	
	故障	重故障	1	
		軽故障	一括	